

正味財産増減計算書
平成22年1月1日から平成22年12月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	11,524		
② 受取入会金			
受取入会金	450,000		
③ 受取会費			
正会員受取会費	18,604,000		
賛助会員受取会費	1,157,420		
④ 事業収益			
研修会収益	3,034,266		
知識普及広報事業収益	12,855,809		
防疫活動事業収益	3,289,440		
広告料収益	295,000		
⑤ 雑収益			
受取利息	26,706		
雑収益	1,284,326		
経常収益計	41,008,491		
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	765,630		
研修事業費	4,623,583		
知識普及広報事業費	11,317,203		
防疫活動事業費	3,858,371		
機関誌発行事業費	3,213,079		
諸会費	6,975,000		
② 管理費			
役員報酬	900,000		
役員退職慰労引当金繰入	694,700		
給与手当	518,019		
通勤手当	39,708		
法定福利費	174,248		
福利厚生費	32,570		
会議費	316,004		
旅費交通費	81,020		
通信運搬費	183,080		
消耗品費	114,860		
図書購入費	13,200		
印刷製本費	437,378		
水道光熱費	30,799		
貸借料	323,596		
報償費	161,248		
諸謝金	672,000		
租税公課	544,441		
支払手数料	27,995		
渉外費	207,730		
雑費	619,852		
経常費用計	36,845,314		
当期経常増減額	4,163,177		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産購入引当金戻入益	14,500,000		
記念事業引当金戻入益	1,000,000		
防疫活動引当金戻入益	2,000,000		
経常外収益計	17,500,000		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	17,500,000		
当期一般正味財産増減額	21,663,177		
一般正味財産期首残高	21,059,562		
一般正味財産期末残高	42,722,739		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	42,722,739		

注) 当年度は、表示科目の変更により前年度分は記載していない。

財務諸表に対する注記

本決算は、公益法人会計基準(平成16年10月14日関係省庁連絡会議申合わせ)を適用している。

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準について

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,805,300	500,000		2,305,300
固定資産購入積立資産	14,500,000	2,000,000		16,500,000
記念事業積立資産	1,000,000	500,000		1,500,000
防疫活動積立資産	2,000,000	1,000,000		3,000,000
合 計	19,305,300	4,000,000	0	23,305,300

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,305,300	—	(2,305,300)	(2,305,300)
固定資産購入積立資産	16,500,000	—	(16,500,000)	—
記念事業積立資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
防疫活動積立資産	3,000,000	—	(3,000,000)	—
合 計	23,305,300	—	(23,305,300)	(2,305,300)